

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社シンクロ・フード 上場取引所 東
 コード番号 3963 URL <http://www.synchro-food.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役兼執行役員社長(氏名) 藤代 真一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員管理部長(氏名) 森田 勝樹 (TEL) 03-5768-9522
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-----|---|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第1四半期 | 427 | — | 176 | — | 176 | — | 112 | — |
| 30年3月期第1四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 112百万円(—%) 30年3月期第1四半期 —百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第1四半期 | 4.22 | 4.15 |
| 30年3月期第1四半期 | — | — |

(注) 1. 当社は、平成30年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに平成31年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載は行っていません。

2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 31年3月期第1四半期 | 2,593 | 2,274 | 87.7 |
| 30年3月期 | 2,561 | 2,162 | 84.4 |

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,273百万円 30年3月期 2,161百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 31年3月期 | — | — | — | — | — |
| 31年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 31年3月期第1四半期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,846 | 34.0 | 661 | 11.0 | 661 | 15.9 | 444 | 22.1 | 16.70 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 31年3月期1Q | 26,602,650株 | 30年3月期 | 26,600,850株 |
| ② 期末自己株式数 | 31年3月期1Q | 966株 | 30年3月期 | 966株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 31年3月期1Q | 26,600,398株 | 30年3月期1Q | 26,145,000株 |

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (追加情報) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、国際情勢の影響による景気下振れのリスクや金融資本市場における変動等による不透明感が残っているものの、堅調に推移する訪日外国人旅行者の増加等に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

飲食業界におきましては、原材料価格の高騰や人手不足に伴う人件費等のコスト上昇等があるものの、全体の売上高は前年をやや上回っております。(出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査平成30年6月度結果報告」)

このような事業環境のもと、当社グループは、“食の世界をつなぎ、食の未来をつくる”を経営理念として、出店開業・運営支援サイトである「飲食店.COM」をはじめとするインターネットメディア事業を運営してまいりました。「飲食店.COM」においては、積極的なSEO対策やインターネット広告、ユーザーのロコミ、オウンドメディア (Foodist Media) 等による認知度向上に加え、外国人向け求人情報サイトである「Food Job Japan」のサービス提供や顔認証で勤怠管理が出来る「飲食店タイムカード」のサービス提供開始等により、平成30年6月末時点における登録ユーザー数が133,665件(前年同期比14.3%増)と順調に増加しております。また、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や食材仕入事業者等の関連事業者(注1)についても、積極的な営業施策により3,799社(前年同期比7.0%増)と、順調に増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は427,724千円、営業利益は176,347千円、経常利益は176,337千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は112,350千円となりました。

なお、当社グループはインターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。サービス別の売上高の内訳は、運営サービス329,263千円、出退店サービス70,956千円、その他サービス27,504千円であります。

また、ユーザーからの売上高は357,851千円となり、関連事業者等からの売上高は69,873千円となりました。

当社グループは前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(注) 1. 当該事業年度末時点において、不動産事業者、内装事業者、食材仕入事業者として登録している事業者数を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,593,462千円となり、前連結会計年度末に比べて31,775千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が増加(前連結会計年度末比27,676千円増加)したこと等によるものであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,332,286千円となり前連結会計年度末に比べて38,440千円増加しました。主な増加要因は、売上増加による現金及び預金の増加(前連結会計年度末比27,676千円増加)等であります。固定資産は261,176千円となり、前連結会計年度末に比べて6,664千円減少しました。以上の結果、総資産は2,593,462千円(前連結会計年度末比31,775千円増加)となっております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は307,051千円となり前連結会計年度末に比べて80,129千円減少しました。主な増加要因は、前受金の増加(前連結会計年度末比13,488千円増加)等であります。主な減少要因は、法人税支払いによる未払法人税等の減少(前連結会計年度末比83,769千円減少)、消費税支払いによる未払消費税等の減少(前連結会計年度末比6,940千円減少)等であります。固定負債は11,483千円となり、前連結会計年度末に比べて475千円減少しました。以上の結果、総負債は318,534千円(前連結会計年度末比80,605千円減少)となっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,274,928千円となり前連結会計年度末に比べて112,380千円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加(前連結会計年度末比112,350千円増加)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては現時点において、平成30年5月10日の「平成30年3月期決算短信」に公表いたしました業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,223,593 | 2,251,269 |
| 売掛金 | 67,920 | 79,013 |
| 前払費用 | 11,387 | 10,975 |
| その他 | 1,290 | 1,591 |
| 貸倒引当金 | △10,346 | △10,563 |
| 流動資産合計 | 2,293,845 | 2,332,286 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 19,903 | 19,086 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,496 | 1,401 |
| 有形固定資産合計 | 21,399 | 20,487 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 130,430 | 123,908 |
| 無形固定資産合計 | 130,430 | 123,908 |
| 投資その他の資産 | | |
| 出資金 | 320 | 320 |
| 敷金及び保証金 | 43,744 | 43,744 |
| 繰延税金資産 | 29,848 | 24,616 |
| 長期性預金 | 40,000 | 46,000 |
| その他 | 2,098 | 2,098 |
| 投資その他の資産合計 | 116,011 | 116,780 |
| 固定資産合計 | 267,841 | 261,176 |
| 資産合計 | 2,561,687 | 2,593,462 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年 3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年 6月30日) |
|---------------|--------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 4,582 | 4,049 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,968 | 1,968 |
| 未払金 | 33,983 | 19,599 |
| 未払費用 | 53,423 | 56,867 |
| 前受金 | 101,412 | 114,901 |
| 未払法人税等 | 146,925 | 63,156 |
| 未払消費税等 | 34,938 | 27,998 |
| 賞与引当金 | — | 4,538 |
| その他 | 9,945 | 13,972 |
| 流動負債合計 | 387,180 | 307,051 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,676 | 2,184 |
| 資産除去債務 | 9,283 | 9,299 |
| 固定負債合計 | 11,959 | 11,483 |
| 負債合計 | 399,139 | 318,534 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 503,552 | 503,568 |
| 資本剰余金 | 491,552 | 491,568 |
| 利益剰余金 | 1,167,339 | 1,279,689 |
| 自己株式 | △864 | △864 |
| 株主資本合計 | 2,161,580 | 2,273,961 |
| 新株予約権 | 967 | 967 |
| 非支配株主持分 | — | — |
| 純資産合計 | 2,162,547 | 2,274,928 |
| 負債純資産合計 | 2,561,687 | 2,593,462 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|------------------|---|
| 売上高 | 427,724 |
| 売上原価 | 41,795 |
| 売上総利益 | 385,929 |
| 販売費及び一般管理費 | 209,581 |
| 営業利益 | 176,347 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 5 |
| 受取配当金 | 6 |
| 営業外収益合計 | 11 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 21 |
| 営業外費用合計 | 21 |
| 経常利益 | 176,337 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 176,337 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 58,755 |
| 法人税等調整額 | 5,231 |
| 法人税等合計 | 63,986 |
| 四半期純利益 | 112,350 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 112,350 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|-----------------|---|
| 四半期純利益 | 112,350 |
| 四半期包括利益 | 112,350 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 112,350 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。